

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切に作る都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人：中山伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP: https://www.kakushintousei.net
E-mail: info@kakushintousei.org
(部 25 円、送料は別途)

核の世界を宣言 G7広島サミット 核推進の小池都知事は不適格

5月19日～21日、被爆地・広島で開催された「主要7カ国首脳会議（G7広島サミット）」は、日本と世界の市民の願いに背を向けて、いざとなれば核兵器を使用する「核抑止力」論の立場にたつ「広島ビジョン」を発表しました。広島は78年前、人類史上初めて都市に対して核兵器が落とされ、結果、おびただしい生命が奪われた場所です。その広島において核兵器廃絶を求める被爆者の思いを裏切った岸田首相の責任は重大です。

被爆者サロー節子さんは、「G7広島サミットは失敗だった」「自国の核兵器は肯定、対立する国の核兵器を非難するばかりの発信を被爆地からするのは許されない」と痛烈な怒りの声をあげました。

1976年、革新都政の美濃部知事は被爆国の首都・東京の知事として、国連第31回総会に宛てて被爆国国民の名において「核兵器全面禁止国際協定締結促進の決議をおこなうこと」を求める要請をおこなうとともに、核兵器のない平和な東京の実現に全力をあげたのです。

ところが小池都知事は「G7広島サミット」にも一言も抗議することなく、年々の「軍事上、外交上の判断として核武装の選択肢は十分あり得る」「(東京都)非核都市宣言の考えには同意しない」との主張を撤回しようとしていません。今こそ、核廃絶の先頭に立つ都知事の誕生で、世界の平和への希望と展望を切り開きましよう。

小池都政7年 都民の声が届く都政を



6月5日、都議会開会前宣伝行動

小池都政が誕生して7年が経ちました。果たしてこの7年の間に、都民の暮らしは改善されたのでしょうか。東京のまちは住みやすく、地球に優しい都市に変わったのでしょうか。都政が「都民の声が届く」身近な自治体に生まれ変わったのでしょうか。そのいずれもNO!です。

公約破り

オリンピック見直し 築地市場の豊洲移転、全面的情報開示

小池都知事は7年前の都知事選挙で過大な2020年東京オリンピックの施設や都民の台所の役割を果たしていた築地中央卸売市場の豊洲移転などについて、「立ち止まって考える」、黒塗り情報開示はやめるなどと都民に約束しましたが、知事の座を得るとこれを反故

にしてしまいました。そのオリンピックでは元組織委員会理事らの不正・収賄行為があり、その行為が膨れあがる経費に対応するためのものであったことは明らかですが、開催都市の責任者である小池知事はなんの責任をとろうとしていません。

賃借格差

全世代にわたる貧困と格差の拡大 置き去りにされた都民

いま、東京では自民党政権による雇用破壊、増税、社会保障の連続的改悪のもとで、貧困と格差が子育て世代に止まらず、子どもから高齢者までの全世代・階層にひろがっています。東京都の今年の予算は過去最高額を記録しましたが、

一部の知事のパフォーマンスにおいて保育所待機児童解消、高齢者・障害者支援、少人数学級、都営住宅の新規建設、公共料金引き下げなど都民の暮らしと営業を守る施策に見るべきものはありません

2024年都知事選挙に向け 「呼びかけ人会議」が集会開催へ

「市民と野党の共闘の実現で都政転換をめざす呼びかけ人会議の運営委員会が6月6日に開催され、1年1ヶ月後に迫った東京都知事選挙での都民不在、開発優先の小池都政の転換に向け話し合いをお



6月7日夜第2回目の「都民の声が届く都政を」連続学習講演会が開催されました。講師の岩見良太郎埼玉大学名誉

地球環境破壊、都民生活破壊の 東京大改造を告発……岩見埼玉大学名誉教授

都民の声が届く都政を 第2回連続学習講演会

多国籍企業のための超高層ビル開発 加速する地球温暖化

その一方で、小池知事が財界大企業いなり加速させているのが、石原都知事が都政に持ち込んだ都市再生です。このため2000年以降に都心を中心に建設された高さ100m超の超高層ビルは

369棟にも及び、その延べ床面積は千代田区と港区の行政面積を超えるものとなっています。これらの開発によって膨大な二酸化炭素が発生し、地球環境破壊、異常気象をもたらすものとなっています。

教授は、石原都政、小泉政権をはじめまる東京大改造計画のもとで、同時多発的な超高層ビル再開発がすすめられていることを豊富な資料を使って解明するとともに、この路線を継承する小池都知事のもとで加速している東武東上線大山駅

周辺再開発や神宮外苑再開発、千代田区一番町再開発、練馬区石神井駅前再開発などを事例に「都市計画制度が腐敗させられていることを紹介。これらの開発行為が東京の環境を破壊、地球環境に甚大な影響を与えていること、小池知事が策定した「未来の東京」戦略が世界のSDGsの取り組みに逆行するものであることなどを指摘しました。

特別報告に立つた曾根はじめ日本共産党都議は、都民の宝・高尾山で首都圏中央連絡自動車道建設による深刻な水涸れが発生、大量のナラの木の立ち枯れが確認されていることを紹介。圏央道建設が誤りであったことを告発しました。

都議会第2回定例会

開会：6月5日

閉会：6月21日

第3回定例会：9月開会予定

青い空

小さな町に激震がはしった。旧統一協会が市内に6300平方メートルの広大な土地を取得していたことが明らかになったのだ。この場所は我が家からも車ならら分ほど、稲城や八王子にぬける幹線道路沿い。都立東山高校が道路を隔て、隣には、大学のキャンパスが位置している。住宅や団地がひろがる一角だ。▼共産党の市議が議会で質問し、明らかにした。同時に共産党は「同教会への解散命令を早期に裁判所に請求することを求める意見書」を議会が採択することを提案した。この提案は、自民党、維新の会、公明党の反対で上程に至らなかった。▼4月に行われた市議選でこの問題は大きな争点の一つとなった。ハンドマイクでの訴えには拍手がおきた。駅頭のプラスターでは近寄りつて小さな地図の当該地を確認する人があいついだ。▼選挙では、自民党が現職、新人、推薦の3人が落選、勢力を1議席減らした。共産党は現有ら議席を確保した。選挙後、市民は統一教会はNO!多摩市民連綿会を結成し万人をめざし署名活動を開始している。学習会講演会を開催、市民ぐるみのたたかいが広がっている。旧統一協会がこの土地で活動することをなんとしても阻止したい!①

大田区都議補選

市民と野党の共同候補がトップ当選!



都民不在の小池都政の転換をめざし、総選挙、都知事選挙の前哨戦のたたかいとして激戦が展開された都議会議員大田選挙区補欠選挙(6月4日投票・被選挙数2、立候補6)で、市民連合おたの会(立憲・共産・新社・ネット支援)から立候補した市民と野党の共同候補・もり愛候補が、自民党、維新の会(落選)、小池都知事が複数回応援に入った都民ファースト(落選)に打ち勝ちトップ当選しました。

市民連合おたの会ともり愛候補は、都民生活を守り都民要求実現を掲げた政策とともに、小池都政が都民の声を聞かずにおしおしする神宮外苑再開発、英語スピーキングテスト、そして無駄な蒲蒲線ストリップを旗印に掲げて選挙戦をたたかいたたたかいたと共同のたたかいたたたかいたがが大きく広がりました。



ひろがる都民のたたかい

核兵器禁止・廃絶の世界大会に

原水爆禁止東京協議会事務局長 市川順子

ロシアによるウクライナ侵略から1年以上たっても戦争は終わる気配もなく、ウクライナの人々はもちろん、世界の人々はプーチン大統領の核の威嚇に晒されたままである。5月19日から3日間、被爆地広島で開催されたG7広島サミットでは、核兵器禁止条約の一言もなく、核抑止論に終始していた。一方、岸田政権は、敵基地攻撃能力を保有しようとしている。今までの専守防衛と異なり「いざという時、相手国にミサイルを撃ち込むぞ」と言っているのと同じである。「核」対「核」軍事対軍事では、平和は望めない。何としてもくい止めなければならない。

今年の原水爆禁止世界大会(8月4日、6日、広島、7日、9日、長崎)は岸田政権の暴走を止め、非核平和な日本

の前進、そして平和を脅かす世界各地での戦争・紛争の解決、大会のテーマである「核兵器のない平和で公正な世界」の実現にとって重要な大会である。各国政府と世界の市民社会が連帯・共同してすすめる大会である。東京原水協は長崎大会に400人の現地参加、500人のオンライン参加目標を総会方針

都営住宅新規建設と家賃補助の実現を

東京借地借家人組合連合会 会長 細谷紫朗

東京借地借家人組合連合会は、5月28日東京都内で第38回定期総会を開催しました。当会は民間の土地や賃貸住宅を借りている借地借家人の住まいの権利を守って運動している団体です。

最近、都内では都市開発やマンション需要の高まりを受けて地上げ問題が多発し、中には借地借家人の追い出しを狙ってバブル期同様な人権侵害の嫌がらせがおこなわ

れ、NHKのクローズアップ現代で悪質な地上げ行為が報道されました。

地上げは借地借家人が住む権利関係の複雑な土地から借地借家人を追い出して綺麗な土地を不動産デベロッパーが買い取り、マンションや建売住宅を建てて販売する手法で、未だに法律の規制がないまま野放しにされています。総会でも地上げ・底地買い問題と法規制を求める運動などが議論されました。

また、民間賃貸住宅やシェアハウスなどに住む若者やシングルマザーなど低所得で不安定雇用の人たちは住居費の負担が30%以上の過重負担の割合が高く、コロナ禍では家賃の支払いに困窮し、住居確保給付金の支給で住居の喪失を免れることができました。

しかし、この給付金はあくまで失業対策の一時的な対策で、若者たちが良質な住宅で低家賃で無理なく家賃を支払いつづけるためには、都営住宅の大量供給と家賃補助制度の創設など抜本的な住宅政策が必要です。当会では、家賃補助や都営住宅の新規建設を実現できる都政の実現を求めて運動していく決意です。

で決定し、取り組み始めた。コロナ禍の中2020年・2021年はオンライン大会のみであったので、4年ぶりの長崎である。大会パンフでの学習はもちろん、魅力いっぱいの内容も宣伝したい。参加を全地域、全団体、平和に関心を寄せる人びとに幅広く呼びかけ、大会まで約2ヶ月半で取り組む決意である。



猪瀬都政1年②

卯月はじめ

オリンピック・東京大改造推進

悪政の限りを尽くした石原慎太郎都知事から私は猪瀬さんで大丈夫だと思う。あれだけ優秀な副知事は見たことないとして後継指名を受け、知事選挙に乗りだした猪瀬直樹副知事は、当選後初の都知事としての都庁記者会見で「石原都政を継承し、なおかつスピードアップした改革」をおしすすめる「新しい都政」の推進を表明しました。

その内容は、都民の厳しい批判にさらされていた2020年東京オリンピックをはじめ石原都知事が都政に持ち込んだ都市再生「東京大改造」「財政再建推進プラン」や「都庁改革アクションプラン」にもとづく福祉、教育、中小企業などあらゆる分野の都民施策の徹底した破壊に他なりません。また、はじめて編成した2013年度東京都予算案は待機児解消や介護基礎整備、少人数学級、都営住宅新規建設などの都民要望を冷たく拒む一方、大規模再開発や幹線道路建設には湯水のように予算をつぎ込む内容となっており、石原都知事の予算の引き写しにすぎないものでした。

オリンピック推進

知事就任の翌年9月に開かれた国際オリンピック委員会(IOC)の総会で、東京都が2020年オリンピックの開催地に選出され、猪瀬都知事はテレビ中継の画面で大写しになるなど、あたかもオリンピック招致の立役

者かのように振る舞いました。

その2020年東京オリンピックの立候補ファイルがIOCに提出されたのは猪瀬都知事が知事に就任した直後の2013年1月。その内容は霞ヶ丘都営住宅の廃止、緑道をつぶし樹木を切り倒しての新しい競技場の建て替え、有明アリーナや東京アクアティクスセンター、海の森水上競技場などほとんどの競技施設を新設する計画で、石原都知事のもとで作成された招致ファイルそのものに他なりません。

猪瀬都知事はこのようなIOC憲章やアジェンダ2020などが求めた簡素で経済的負担の少ない大会計画から大きく乖離した計画を無批判に承認、莫大な経費とあと利用の見通しの立たない施設という負の遺産を都民に残すこととなったのです。

このため都民の批判と抗議の声が巻きおこり、次に都知事となった舛添要一都知事が施設の見直しを表明せざるを得なくなったのです。

国家戦略特区の推進

猪瀬都知事は就任後「日本の沈没を防ぐのは東京にしかできません」と述べるとともに「時代遅れの規制や既得権益に囚われない、新しい価値と富を創造することを強く打ち出しました。

これは第2次安倍内閣が打ち出した成長戦略に呼応するもので、猪瀬都知事は成長戦略であ



らに創設された「国家戦略特区制度」(注)に敏感に反応、東京を「世界で一番ビジネスのしやすい国際都市」にするとして国に「国家戦略特区提案書」を提出したのです。この提案は舛添知事に引きつがれ、現在、小池都政のもとで東京大改造計画として、各地での超高層ビル再開発としてすすめられています。

(注) 大胆な規制・制度改革を通して、経済社会の構造改革を重点的に推進し、産業の国際競争力強化、国際的な経済活動の拠点形成を図る

カジノに執着

さらに、猪瀬知事は国家戦略特区の目玉として東京臨海副都心(有明エリア)における国際環境拠点の整備を国に提案するとともに有明でのカジノ建設を打ち出しました。猪瀬都知事は、年来のカジノ推進論者であり、「カジノはおとなのダイズニード」「カジノ設置はお場がいい」などと臨海部でのカジノ建設の推進役を果たしてきたのです。カジノを含む巨大リゾート施設を臨海部建設するという「お場カジノ」計画の提案委員はフジテレビ、三井不動産、鹿島建設、日本財団であり、巨大なカジノ利権に他なりません。